

①町民意識から見た主な留意点

一般アンケートより

- ①人づくり・子育ての支援関係
 - 少子化対策・子育て支援対策のとらぐみ
- ②総合的な住環境の整備
 - 利便性の高い公共交通の整備
 - 行政改革への取組(財政の健全化)
 - 有害鳥獣対策の取組
 - 町有施設・町関係団体のあり方等の効果・検証
 - 若者の定住団地・住宅の整備
- ③地域資源を生かした産業の振興
 - 企業立地・雇用対策の取組み
 - 観光含む町内産業の活性化の取組
- ④健康・医療・福祉の充実
 - 町内医療体制の充実
 - 住宅介護を支えるサービスの取組
- ⑤自治機能の維持・活用による活性化
 - 災害・防災対策への取組
 - 協働・互助の地域防災の取組

事業者ヒアリング(課題)より

- ②総合的な住環境の整備
 - まちの存続が危うい
 - 相次ぐ不祥事で行政への不信任
 - 住む場所が探しにくい
- ③地域資源を生かした産業の振興
 - 観光施策の幹(方向性)がない
 - 二次交通がなく観光客が周遊できずお金が落ちない
 - 観光の目玉になる(特徴的な)食がない
 - 地域ブランドが明確でない
 - 今後町が注力する産業は何か明確でない
 - 販路の拡大
 - 三段峡正面口
 - エコツーリズム推進法の認定
 - インパウンドの推進強化
- ⑤自治機能の維持・活用による活性化
 - 行政と住民の協働の仕組みが甘い

中高生アンケートより

- 住み続けたいが、働く場所がない。
- 買物する場所がない。
- みんなが集まる場所、遊ぶ場所がない。
- 交通の便が悪い。

②施策評価から見た主な留意点

リーディング施策評価より

- ②総合的な定住環境の整備
 - 誰もが活躍できる場所づくり
- ③地域資源を生かした産業の振興
 - 地域内経済循環の仕組みづくり
 - 魅力ある商品の開発
 - 環境の視点を取り入れた持続可能なまちづくり
- ④健康・医療・福祉の充実
 - 健康増進
- ⑤自治機能の維持・活用による活性化
 - 協働のまちづくり
 - 防災防犯対策

まちひと推進会議から主な意見より

- ①人づくり・子育ての支援関係
 - 教育が大事
- ②総合的な住環境の整備
 - 学校と地域とのつながり環境作り。
 - 人口減少に併せ人口構造も検証
- ③地域資源を生かした産業の振興
 - 森林資源・木材の幅広い活用を検討すること
 - 観光は根本的に発想の転換が必要。
 - 町内ボランティアの支援充実。
 - 新商品開発支援(産学官連携)
 - 小規模農家支援(太田川産直市)
 - 道の駅周辺再整備で地域内経済循環
- ⑤自治機能の維持・活用による活性化
 - 町民への丁寧な情報共有を
 - 住民参画の仕組みができていない。
- ⑥全般的に
 - 改善が必要なものは本気で改善をすること、本気で前に進めてほしい。

地域懇談会より

- 地域内で情報交換が希薄、地域活動への理解も乏しい
- 近い将来地域活動を運営・維持できなくなる不安もある
- 山林、田畑、墓の管理や相続

③社会経済潮流等の変化

- 1 国・県ともに人口減少・少子高齢社会が進行しています。
- 2 グローバル化・地域間競争
- 3 住民が主役となった協働の地域コミュニティづくりが求められています。(コミュニティの枠組みの見直し)
- 4 災害多発への備えが求められています。(気候変動)
- 5 安心できる医療・福祉環境が重要性を増しています。(働き盛り世代からの健康増進)
- 6 環境問題解決に向けた一人ひとりの行動が求められています。(プラスチックゴミ問題)
- 7 人々の価値観と仕組みが成熟社会へ移行しています。(働き方改革)
- 8 地方分権・自治体行政運営が転換期を迎えています。(領域連携による行政の効率化)
- 9 情報通信技術の発達と普及が社会を変えています。(Society5.0)

まちづくりの主要な課題

人づくり・子育ての支援	Society5.0の実現に向けた技術を活用した教育環境整備と地域を担う人材を育成、ふるさと教育の推進
総合的な定住環境の整備	働く場づくり、住環境整備、コミュニティづくり、転出防止策等を含め、定住をトータルで支援
地域資源を生かした産業の振興	領域間連携と新たな視点で地域産業振興、地域内経済の循環と人材育成で持続可能
健康・医療・福祉の充実	健康・福祉・医療に関する総合的な環境づくりと働き盛り世代の健康増進
自治機能の維持・活用による活性化	地域コミュニティの枠組みの見直しと協働による自治機能の維持・充実

まちひとしごと創生総合戦略会議での主な発言

◆日 時 令和元年8月8日(木) 10:30~12:15

◆場 所 本庁東館2階大集会室

◆内 容

1. 開会…伊藤会長あいさつ

2. 議事

(1) 安芸太田町人口ビジョンについて【資料1】

・人口ビジョンの表で2024年ではなく2025年を基準にしないのはなぜか?わかりやすく統一してほしい。

・平成27年の人口減少率が低かったのは何が原因に考えられるか

⇒上殿定住団地、地域おこし協力隊の影響が考えられる。

(2) 安芸太田町まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策評価について【参考資料2、資料2-1、2-2、2-3】

・木材利用については、建築用材のみではなく幅広く活用する必要がある町の85%以上を占める山林資源を有効に活用してほしい。

・教育が大事だと思われるが、教育関係の委員がいないのはなぜか

・町民(特に高齢者)にどれだけ施策内容やその評価を理解してもらえているのかが不安。

・急所を外した評価では意味がない。町民を巻き込み突っ込んだ評価をするべき。

・地域包括ケアについても医療、介護の連携、制度の連携はできていると思うが住民の参画ができていない。

・観光の魅力づくりについては根本的に発想の転換が必要な時期に来ているのではないか、スキー場だけでは需要は少なくなっている。温井ダム、三段峡を含めた自然環境を複合的に生かすべき。

・広島市安佐南区吉山地区では農園とマルシェ、レストラン等を面的に展開し、かなり集客している。参考にしているかどうか。

・安芸太田病院の11科目の診療科と3病棟を維持しているとあるが、実際に全てが機能しているか聞きたい。

⇒小児科、産婦人科は設置できていない状況

・地域マスタープランの策定について、将来の危機感を感じて賛同したが、うまく機能していないように思う。再チェックとフォローをお願いしたい。

・学校と地域とのつながりが薄くなりつつある、環境作りをお願いしたい。

・特別養護老人ホームも昔のように入所者が待機している状況はなく、営業に行かないと入所者を確保できない。市内等の情報収集が肝になっている。

- ・ボランティアの研修を受けた人が活躍できない。組織化をすすめ、マネジメントとマッチングの仕組みを構築する。特にインフォーマルな部分の支援を充実させることが重要だと感じている。

- ・6次産業化に町はどのように関わっていくのか具体的な施策が必要である。

- ・祇園坊柿の販売額については1本あたりの生産量が少ないので、安定生産のために技術支援が必要である。また、干し柿の需要は低く、あおし柿の評価も低い。消費者に認知され高評価を得ることが必要である。HACCP認証は大きな優位販売につながるため、継続的な衛生管理のフォローが必要である。

- ・新商品の開発には産官学の連携による支援が必要である。

- ・観光入込客数、観光消費額は、多くの自然資産を活かした連携施策を図り点から線につなげていくこと。

- ・太田川産直市は、生産者の掘り起こしと生産者の庭先指導により作目、品種を調整することによって出荷品目の安定出荷が可能になる。また、道の駅周辺再整備における市場の規模、場所等も含めた検討をお願いしたい。

(3) 地方創生推進交付金事業の実施状況および効果検証について【資料3、資料4】

(4) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について【資料5】

- ・人数が減っていく中で人口構造の推移により、町の活動が維持できるのかも併せて検討してほしい

- ・改善が必要なものは本気で改善をすること、本気で前に進めてほしい。

時代の潮流

人口減少社会の到来、本格化する少子高齢化、急速に進む社会経済のグローバル化、高度情報化、地域社会の成熟化、環境問題の深刻化等を背景として、わが国の社会経済のあり方や仕組みは大きな転換期を迎えています。

これらの変化を的確に捉え、住民と行政が協働により地域の特性を活かして自主・自立したまちづくりを着実に進めていくため、前期5年間も含めた以下のような時代の潮流も踏まえ、後期基本計画の策定にあたることとしました。

1 国・県ともに人口減少・少子高齢社会が進行しています

- 人口減少や少子高齢化の進行は、労働力人口の減少や経済規模の縮小など、社会経済・雇用環境にも大きな影響を及ぼすことが予想されます。
- 国全体が人口減少社会に移行した中、自治体間で人口・人材の獲得に関する競争が激化しています。
- 日本は、世界でも例を見ない早さで超高齢社会が到来しています。中山間地域は超高齢社会における先進モデル、課題先進地としての意義を認められつつあります。

2. グローバル化・地域間競争

- 経済のグローバル化の進展は、商品や製品のみならず、労働力・知的財産権等を含めた幅広い経済活動の自由化への転換が図られることが予測されます。地域においても、農林業、製造業、観光など地域産業の動向とグローバル経済が交わる機会がますます拡大していくと予測されます。
- こうした機会を地域産業の追い風としていくには、地域の産業構造の改革や生産性の向上、優れた産業人材の確保、育成が欠かせなくなってきました。
- また、2020年の東京オリンピックの開催などにより外国人観光客の増加などが見込まれるため、国際観光への対応が求められます。

3 住民が主役となった協働の地域コミュニティづくりが求められています

- 人口の流出と少子高齢化の進行、地域経済の低迷などにより、地域コミュニティの活力や住民自治機能の低下が懸念されています。
- 一人ひとりが自治・協働の意識を高めるとともに、地域リーダーの育成、活躍後継者の育成、女性や若者の参画などによる自治組織活動の維持、活性化が求められています。
- 地域社会の変化に合わせ、地域コミュニティの新たな枠組みや、地域外の関係者（関係人口）も参画できる地域運営の仕組みを構築することが求められています。

4 災害多発への備えが求められています

- 近年、台風の大型化やゲリラ豪雨の発生による河川氾濫や竜巻、落雷などさまざまな自然災害が多発しており、各種の対策による安全の確保が急務となっています。
- また、中山間地域でも安心して生活できるよう積極的な減災への取り組みや、特に、高齢者など避難行動要支援者を考慮した具体的な避難行動方法の確立や、避難環境の整備が求められています。

5 安心できる医療・福祉環境が重要性を増しています

- 超高齢社会がますます進む中、地域で安心して暮らし続けることのできる環境の実現のために高齢者や障がい者の生活環境づくり、地域医療の充実などに取り組んでいくことが求められています。
- 少子高齢社会の進行に伴い、全国の小都市、中山間地域においては、医師確保や診療科目、地域偏在の是正が必要になっています。
- 働き世代からの健康維持増進対策による生活習慣病の予防や健康づくりへの意識づけが求められています。

6 環境問題解決に向けた一人ひとりの行動が求められています

- ▶ 大量生産、大量消費、大量廃棄に基づく経済システムと消費社会を見直し、環境負荷の抑制や循環型社会の実現をめざすため、住民活動や企業活動が積極的に展開されています。
- ▶ 環境負荷の少ない低炭素社会の構築に向けたまちづくりを進める上で、広域的な連携による取組みが求められています。
- ▶ プラスチックごみの排出が社会問題化しており、地域・産業が一体となったクリーンな環境への意識づけが求められています。

7 人々の価値観と仕組みが成熟社会へ移行しています

- ▶ 我が国の人口減少や新興国の急成長などを背景として、長く続いてきた右肩あがりの成長社会から低成長社会へと移行しており、人々の意識も量的な拡大を求める成長重視から質的な向上を求める高品質重視へと変化しています。
- ▶ 「潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会」を目指すために、住民、事業者、農家、行政、NPO、自治振興会、経済・産業団体、学校などの個別の立場や組織を越えて、産業・環境・教育・医療・福祉・防災・まちづくりなどの領域を超えて、持続可能な地域の未来を実現するための活動が求められています。(SDGsにもとづく地方創生の活動)
- ▶ ワーク・ライフバランスを重要視した働き方改革、是正が求められています。

8 地方分権・自治体行政運営が転換期を迎えています

- ▶ 地方分権が進むなか、地方公共団体においては、「自己決定」と「自己責任」の原則のもと、地域固有の資源と人材を有効に活用することで、地方のことは地方で決め、自ら行動する「地方分権型社会」への移行が進んでいます。
- ▶ 地域の課題や住民の政策ニーズが複雑化し、それに伴い、行政需要も増大しており、画一的な行政施策では対応することが困難になってきていることから、地域に根ざし、効率性と実効性を担保できる必要な公共サービスを円滑に実施していくための仕組みが必要となっています。
- ▶ 国の財政の厳しい状況を踏まえ、町の財政健全化の取組は、引き続き不断の努力が求められています。
- ▶ また、担当課を跨いだ横断的な施策実行体制を構築することで、より効率性を担保し、必要な公共サービスを円滑に実施していく仕組みを構築することが求められています。
- ▶ また広域行政などの行政連携を密に行うことで、施策の実現性を高めることが求められています。

9 情報通信技術の発達と普及が社会を変えています

- ▶ 情報通信技術の普及・発展により、地球レベルでの情報・モノ・財・人の交流が拡大し、さまざまな場面で情報の共有と即時性が高まっています。
- ▶ 一方、情報格差の発生、セキュリティ・システム構築に伴う運用コストの増加、職場や地域、家庭などでの人間関係の希薄化の要因となるなどの課題も抱えています
- ▶ 加えて、ネットを悪用した犯罪の増加をもたらすなど、負の側面も顕在化しており、正しい利用に関する教育機会の拡充などが必要になっています
- ▶ 自治体行政においても、事務の効率化や住民サービス向上の観点から、ICT（情報通信技術）の有効活用が進められており、あらゆる世代にとって安全で使いやすいサービスの構築が求められています。
- ▶ また第5世代移動通信システムなど急速な技術発展を、子育て・教育・次世代育成や生活利便性、医療・福祉環境、社会基盤・防災・防犯、産業や観光などのあらゆる分野で活用し、「Society5.0」の実現求められています。

